

議事録 第7回 文部科学省 I B教育推進コンソーシアム関係者協議会

■日時：2020年2月6日（木）13：00～15：00

■場所：ビジネス・ブレイクスルー麹町オフィス・レクチャールームA
（〒102-0084 東京都千代田区二番町3番地 麹町スクエア1階）

■出席者（順不同）：岩崎氏、荒屋氏、江里口氏、荻野氏、大迫氏、河合氏、竹内氏、坪谷氏、ネルソン氏、日色氏、廣川氏（欠席：、出口氏、濱田氏、渡辺氏）

■オブザーバー：文部科学省、IBO 星野氏、IBO Cabrera 氏
立命館アジア太平洋大学
国立大学協会

■庶務：アオバジャパン・インターナショナルスクール
（文部科学省 I B教育推進コンソーシアム事務局）

<議事次第>

- （1） 令和二年度 I B関係予算
- （2） 令和元年度コンソーシアム事務局活動報告
- （3） デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム実施に関するアンケート調査についての報告
- （4） IB教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案
- （5） その他

<配布資料>

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 資料1 | ： 令和二年度 I B関係予算 |
| 資料2 | ： 令和元年度コンソーシアム事務局活動報告 |
| 資料3 | ： デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラムに関するアンケート調査結果 |
| 資料4 | ： IB教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案 |
| 補足資料1 | ： 国際バカロレアを活用した大学入学者選抜例一覧（令和元年度調べ） |
| 補足資料2 | ： IB地域啓発セミナーにおけるアンケート集計（奈良、鳥取、鹿児島） |
| 補足資料3 | ： 国際バカロレア教育フォーラム日本2020チラシ |
| 補足資料4 | ： DLDP アンケート調査依頼文 |

2. 議 事

(1) 令和二年度 I B 関係予算

【文部科学省より】

- ・次年度の予算の拡充について（前年度予算2600万円に対して、2000万円の増額）
 - －令和2年度予算（案）の拡充ポイント
 - 1. IB 認定校等の増加に向けた IB 普及促進活動（1500万円）
 - 2. 外国人受入れ・共生に向けた IB の効果的活用方法に係る調査研究（500万円）

【構成員からの質問】

- ・どのあたりの評価を頂いて予算が通るのか？
 - ←前年度のコンソーシアム活動の全体の成果を評価されているため。（文部科学省）

(2) 令和元年度コンソーシアム事務局活動報告

【事務局より】

1. 国際バカロレア教育の効果に関する調査研究業務
 - I B 普及に関するアンケート調査（事務局調査）
 - 大学の I B 入試状況調査（事務局調査）
 - その他、IB 普及・促進に寄与する研究の奨励

2. 国際バカロレア導入を検討する学校等への支援業務
 - IB 導入校・関心校・自治体へのヒアリング調査・訪問について
 - 学校・自治体への IB 導入のアプローチについて
 - IB 理解促進の啓発活動の実施
 - 学校・自治体向け IB 導入相談会の実施
 - 学習指導要領と IB カリキュラムの読み替えに係る作業部会の実施

3. ICT プラットフォームの構築・運営業務
 - Air Campus®上での情報共有フォーラムの運営
 - AC ファシリテーターとの対面型の情報交換会の実施（年2回程度）
 - AC に参加しているコンソーシアム協力校・機関との協力体制の構築
 - 個人会員・団体会員の登録状況について（2020年2月5日現在）
 - Air Campus のコンテンツ
 - 各掲示板での質問や情報共有事例

4. シンポジウム等の開催業務
 - I B 普及・促進に係るシンポジウムの実施（年2回）
 - 【第3回国際バカロレア推進シンポジウム開催】（参加者数：223名）
 - －国際バカロレア教育フォーラム2020開催（予定）

【構成員からの意見】

- ・IB を知らない方へのアプローチに加えて、IB について部分的に知識のある教育業界の方に詳しい情報提供を更に行い、大学機関への働きかけも増やしていく必要がある。
- ・費用対効果が見える対策を今後実施していく必要がある。

(3) デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム実施に関するアンケート調査についての報告

【目的】

国際バカロレア機構と文部科学省は、日本における IB の普及に向け「デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラム（以下、「日本語 DP」）」プロジェクトを共同で実施している。日本語 DP では、6 科目のうち最大 4 科目まで、日本語で履修することが可能である（2 科目以上は英語で履修）。この日本語 DP について状況を把握し、今後の国際バカロレア推進に活用するためにアンケート調査を実施した。

【調査実施主体】

文部科学省 IB 教育推進コンソーシアム事務局（委託先：アオバジャパンインターナショナルスクール）

【調査対象】

学校教育法第一条（以下、「一条校」）に定める学校で、かつ国際バカロレア・ディプロマ・プログラムの認定を受けている 32 校

【調査時期】

2019 年 11 月 12 日～2020 年 1 月 31 日

【調査方法】

質問紙調査（回答方法：メール、FAX、郵送、電話または Web による回答）

【有効回収数（率）】

30 校（93%）【英語 DP 7 校（77.7%）、日本語 DP 校 23 校（100%）】

【調査不能数】

2 校（うち、英語 DP 2 校、日本語 DP 校 0 校）

【分析項目】

1. 履修者数の推移
 - 2-1. 日本語 DP 校における IB 科目開講状況（グループ 3～6）
 - 2-2. 英語 DP 校における IB 科目開講状況（グループ 3～6）
 - 3-1. 日本語 DP 校の科目別履修者数（グループ 3～6）
 - 3-2. 英語 DP 校の科目別履修者数（グループ 3～6）
4. 海外大学進学者数および進学率の推移（2016 年度～2018 年度）
 - 5-1. 英語 DP を実施している理由について【複数回答制】
 - 5-2. 英語 DP 実施校における課題について【複数回答制】
 - 6-1. 日本語 DP を実施している理由について【複数回答制】
 - 6-2. 英語で実施している科目とその理由について（科目別）【複数回答制】
 - 6-2. 英語で実施している科目とその理由について（全科目）【複数回答制】
 - 6-3. 英語での授業実施に関する課題について（科目別）【複数回答制】
 - 6-3. 英語での授業実施に関する課題について（全科目）【複数回答制】
7. 各科目における望ましい学習言語について

(参考) 数学 AI、数学 AA、美術の望ましい学習言語 (英語での授業実施経験別)

8. 日本語 DP を実施するうえで、英語で授業して良かった点、悪かった点、気づきの点 (自由記述)

9. その他、日本語 DP に関する意見 (自由記述)

【構成員からの意見】

<教員の確保について>

- ・英語で授業をする教員の確保の難しさを再認識した。コンソーシアムでも教員確保の支援をすると良いと感じた。
- ・地理は IB の日本語ワークショップがないため、英語が出来ない教員のサポートが検討できると良い。
- ・インターナショナルスクールは教員採用に力を入れている。一条校に向けて IB 教員採用の紹介やネットワークづくりをコンソーシアムでも行ってはどうか。
- ・公立学校では、外国人教諭の採用に法律的な規制があり、難しい点があるが、JET の活用なども含め、見方を変えることで採用の問題も解決できる可能性がある。
- ・JET のメンバーまたは同窓会コミュニティーにアプローチしてはどうか。公立校の教員採用に関しては、有期の公務員の事例 (例：東京都等) を参考にすると良いのではないか。
- ・コンソーシアムで教員人材の窓口を作り、マッチングすることで現場のニーズに応えられるのではないか。それにより IB をサステイナブルにしていくことができる。

<オンライン IB コースの事例について>

- ・インターナショナルスクールでは遠隔の IB 科目を開講している事例がある。オンライン (例：パモジャなどを活用) で、生徒が学習するというものもしている。(事務局)
- ・パモジャは現在、英語のコースのみの開講で、日本語がないのが問題である。
- ・パモジャに日本語版提供は可能か協議したが、断念。(IB 機構・星野氏)

<提供科目について>

- ・日本語 DP の対象科目がどのような目的で設定されているのかははっきりしていない。
- ・日本語で実施可能な科目が増えたことによって、IB を導入しやすくなってきているという結果があるので、日本語で実施可能な科目を増やすことも意義はある。

<グローバル人材の育成という観点>

- ・日本語 DP を増やすよりも、英語で科目をこなせる生徒を増やした方が将来的にグローバル人材の育成につながると思われる。

<IB 教育の期待される効果について>

- ・IB は探究学習のロールモデルであり、IB は英語が話せるようになる学習ではない。英語が話せる＝グローバル人材ではない。英語 DP を生徒が受けようとする 3000 時間以上の学習能力が必要で、現在の日本の学校ではなかなか難しく、母語で探究学習をすることが効果的と考える。

<DP 校のカウントについて>

- ・現在の IB 認定校等の 150 という数字は、どのようにカウントされているのか？

←150という数字は、認定校、候補校をプログラムベースでカウントした数であり、学校の実数を示しているわけではない。（事務局回答）

（４） IB 教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案

これまでの各諸課題に関する議論において、協議会の構成員がどのような所見を持っているのかについての共有を行った。

【荒屋氏】小学校としては母国語で IB をやりたい。学習指導要領と PYP の両立に苦労している。教員養成に関して、ワークショップ以外にも教員が IB を学ぶ機会が欲しい。

【大迫先生】武蔵野大学では IBEC の教員養成ではないが、国際的な力量形成を目指した教員養成コースがある。また、関わっている都留文科大学では IB 大学教員養成の 1 期生が今年で 4 年生になる。卒業生を IB 校に紹介する繋がりをつくって欲しい。そのために、教員採用ページをコンソーシアムでも作って欲しい。また、外国人も閲覧できるように配慮してほしい。

【坪谷氏】これまでの事務局の活動と文部科学省による 2000 万の予算増額ならびに学習指導要領の読み替えに感謝したい。科目の読み替えにより、フルディプロマを取らない生徒と DP 生と一緒に学べる環境が整うので、フルディプロマを取らない生徒にも IB 科目を選択する枠を学校で提供して欲しい。また現職の先生がオンラインでワークショップを受けられるように、教員養成を行っている大学も協力して頂き、尽力して欲しい。

【竹内氏】IB 普及について、空白県（未導入地域）をなくしてほしい。現状では九州には福岡にしか IB 校はない。鹿児島大学は IB 入試を導入して 5 年目である。地方での IB 普及の取り組みがもっと広がって欲しい。地方では地元の国立大学の影響が強いので、地域啓発セミナーは是非続けて欲しいと、考えており、自分自身も協力したい。

【ネルソン氏】事務局による地方自治体や教育委員会への働きかけは素晴らしい。各県に 1 校、公立で IB 校を増やすことを目指して欲しい。私立学校は授業料が高いこともあり、公立での IB 進学を希望する生徒もいる。PYP や MYP から初めて、IB の教育理念を分かった上で DP へ進むことに意義があるので、PYP・MYP の普及にも力を注いで欲しい。

【江里口氏】IB 資格の取得に注力せず、教員養成の質の向上をリサーチしていくことも重要である。

【河合氏】今後はコンソーシアムにて IB の良さを高等教育機関（大学）にもっと理解してもらう必要がある。

【日色氏】企業視点では、英語ができるからグローバル人材ではないが、グローバル人材に英語はマストなので、日本語 DP しか出来ない学校より英語 DP を入れることに必要予算を投入してもよいのではないかと思う。

【濱田氏】教育委員会の立場として、日本語 DP のおかげで一条校が IB 校になれていると考える。日本語 DP でも IB の学びが定着し、同時に英語力も高まっている。

【荻野氏】IB 生は使命感が強い。IB 教育と社会のつながりにもう少しフォーカスを当ててほしい。そのうえで、IB の本質を普及して欲しい。また、日本語 DP という名称については再考する余地があると思う。

【岩崎氏】諸外国でのイノベーティブな学習環境を見ると、日本の高校にもそういった学習環境が IB から導入できると良い。SGH 校から IB 校を目指している仙台二華高校の事例も今後大いに参考になると期待できる。

【文科省：宮本室長】究極の探究学習を日本教育に導入したいから IB 導入を進めているという点は揺るがずに進めていきたい。公立で IB 導入を増やすことについて、教育委員会によっては不要という県もあるので、戦略が必要である。

【事務局】200プログラム達成に向けて、残り50プログラムを目指したい。IB 導入は日本を活気づけることにつながるので、今後も尽力していきたい。

(5) その他

3. 閉 会

<配布資料>

- 資料1 : 令和二年度 I B 関係予算
- 資料2 : 令和元年度コンソーシアム事務局活動報告
- 資料3 : デュアルランゲージ・ディプロマ・プログラムに関するアンケート調査結果
- 資料4 : IB 教育に関する諸課題の解決に向けた活動計画案
- 補足資料1 : 国際バカロレアを活用した大学入学者選抜例一覧（令和元年度調べ）
- 補足資料2 : IB 地域啓発セミナーにおけるアンケート集計（奈良、鳥取、鹿児島）
- 補足資料3 : 国際バカロレア教育フォーラム日本2020チラシ
- 補足資料4 : DLDP アンケート調査依頼文